

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

## 地方税をめぐる相続の滞納処分と 納税義務承継のすすめ方

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和元年以降に改正相続法が施行され、さらに令和2年に改正債権法が施行され、地方税実務への影響が懸念されています。自治体担当者にとって、相続が発生した場合の地方税の課税問題は従来にも増して取扱いに不安を感じ、対処方法に苦慮されているのではないのでしょうか。

本講座では、相続の滞納処分のすすめ方および留意点や相続による納税義務の承継について、住民税・固定資産税を中心に実務上のポイントをわかりやすく解説いたします。基本的な制度内容を押さえた上で具体的な事案を検討することで、実務に活かせる知識を習得していただくことをねらいとしています。なお、周辺問題として所有者不明土地問題についても必要に応じて取り上げます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年 12月8日(水) 13:00~17:00  
12月9日(木) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏  
明石市法務監理官(非常勤)

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体ににてご負担ください。

申込方法：裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず3日前までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

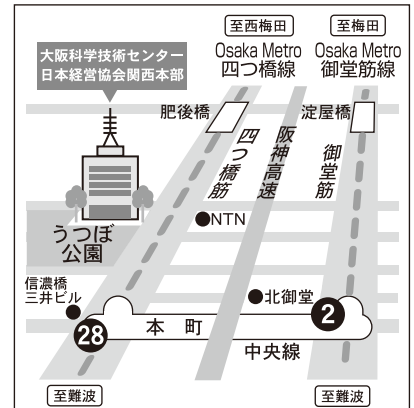
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
- ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み  
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：重藤)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

## 第1 民法の相続制度

- (1) 相続人の範囲
- (2) 法定相続分
- (3) 相続の効果
- (4) 相続放棄
- (5) 遺言
- (6) 遺産分割
- (7) 遺留分侵害額請求権
- (8) 配偶者居住権
- (9) 財産管理制度

## 第2 相続による納税義務承継

- (1) 相続人調査
- (2) 戸籍調査の留意点
- (3) 住民税・固定資産税の納税義務承継
- (4) 承継割合
- (5) 承継手続
- (6) 連帯納税義務
- (7) 使用者課税制度

## 第3 相続発生時の課税処分・滞納処分

- (1) 「死亡者への課税」問題
- (2) 滞納処分の対象財産
- (3) 相続財産の差押手続
- (4) 滞納処分と遺産分割協議
- (5) 滞納処分と相続放棄
- (6) 滞納処分と限定承認

## 第4 事例検討

固定資産税の課税に係る相続事案の検討

### 講師紹介

後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士  
明石市法務監理官(非常勤)

**荻野泰三氏**

#### 【経歴】

平成15年3月 東京大学法学部卒業  
平成19年3月 京都大学法科大学院卒業  
平成19年11月 司法研修所入所(新61期)  
平成20年12月 大阪市内の法律事務所入所  
平成24年5月 明石市役所で勤務《任期付弁護士職員／  
総務部次長(コンプライアンス担当・訟務担当)・  
財務部税務室税務担当課長など》  
平成29年4月 神戸市内の法律事務所入所  
平成31年4月 後藤コンプライアンス法律事務所  
(兵庫県弁護士会)入所  
現在に至る

#### 【公職等】

平成29年4月～(現職) 明石市法務監理官(非常勤職員)  
平成29年4月～(現職) 明石市民病院倫理審査会委員  
平成30年6月～(現職) 法曹有資格者自治体法務研究会会長  
平成31年2月～(現職) 三木市空家等対策協議会委員  
令和元年6月～(現職) 社会福祉法人理事長

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

### WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで  
お送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます  
のでご了承ください。

・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入  
りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書を  
ダウンロードの上、FAXにてお送りください。